

第2回奈良県地域防災計画検討委員会について（概要）

令和元年8月20日（火）14:00～16:00

1. 避難行動・避難生活

（牧委員）

- 避難行動について、「自分の命を自分で守る」や「生活をつなぐ」のような、県民にわかりやすいメッセージを入れるのはいかがか。

（照本委員）

- 避難所の対応として、例えば女性への配慮として必要な内容を具体的に示しておかないと、十分には伝わらない。
自治体アンケートを見ていても、自分のところは十分な考えができていと誤認する傾向にある。しかしながら、女性から見ると十分でないことも多い。具体的にチェックリストを作ってお伝えするような仕組みが必要。

（河田座長）

- 県庁の女性職員による検討チームを立ち上げ、過去の災害の改善点を調査し、奈良県でも実現できるスキームを事前に検討していただきたい。

（菅委員）

- 避難生活の情報収集については、要配慮者だけでなく在宅避難も含めて対策すべき。NPOや社会福祉協議会等と連携した情報収集体制について、市町村の支援を行うとともに、県としても得た情報をどう整理するかを明確にしておくとのよいのではないか。

（高橋委員）

- どの自治体でも言えるような内容が目立つ印象を受ける。奈良県の独自性をどう表現できるか。
例えば、観光地を意識した避難行動、というニュアンスが持てれば、より奈良県らしい計画とみられるのではないか。
- 避難生活を快適に維持する、という言葉が引っかかっている。「快適」という言葉の言い回しについては検討いただきたい。
⇒（牧委員）「快適」というより「健康の維持」などとすればよいのではないか。

（河田座長）

- 奈良県民が他府県にいるときに被災した際の避難行動のあり方についても記載しておかないといけない。他府県で被災した際に役立つ知識を奈良県の地域防災計画に積極的に加えておく。
自分の住む地域・県内で被災するという前提が成り立たない事態が確実に起こりうる。

- 快適な避難生活は無理。あなたが我慢するとみんなが助かる、ということ
を住民に言ってよいと思う。全体のために自分が我慢しないといけない場
面が必ずあり、その中でみんなが自分本位の主張を押しつけると収拾がつか
なくなる。

2. 情報発信・リスクコミュニケーション

(高橋委員)

- 災害石碑マップなど、住民が学ぶに当たっての何らかのツールはあるか。

(河田座長)

- 学校で教えたことを実行するよう、保護者に伝えないといけない。経験則
の判断ではいけないことを伝え、地域防災計画に明記しなければならない。
特に、奈良県は被災経験に乏しいため、今回も大丈夫と思いがちだろう。
子どもが学校で教わったことを活用するようにしないと、実際の災害時に
全く役に立たない。

(照本委員)

- 個人でどう行動を取ったらよいかという視点を強調しているように感じ
られる。一方で、地域をどう守るかというような、広い視点を持っていただ
く教育も重要。

(河田座長)

- 今や、情報が無ければ手も足も出ない時代。避難所になる小中学校が災害
時の情報拠点になり、ここに行けばいろんな事がわかるというような状態
にしないといけない。
- 南海トラフ巨大地震が発生すると長期停電が発生し、情報が全然入って
こないようになる。そうなれば、情報を得るためには避難所へ行かないとい
かなくなり、避難所が地域の拠点になっていくという流れは今後も出てく
る。このことを地域防災計画に記載して、避難所で上手く整理できるという
形を作ればよい。

(菅委員)

- 平時の地域のリスクを含めた情報を共有して、防災教育につなげる。また、
災害が起こった後にどう対応するかのコミュニケーションと併せて、情報
拠点を經由する情報内容の構造を解りやすく提示できるとよい。

(河田座長)

- 企業の協力が非常に重要。今の地域防災計画改定案からは、この視点が欠
けているように感じられる。企業との協力体制を事前に構築すること。

(牧委員)

- 地域タイムライン作成の試みを推進するということがあってもよいので
はないかと思う。

(河田座長)

- 台風10号でもそうだったが、県がどの時点で災害対策本部を立ち上げるかを外から見えるようにした方がよい。いつ設置するかをオープンにしておくことが、県民に安心感を差し上げることにもなる。

3. 要配慮者

(牧委員)

- 外国人の帰宅困難者について、例えば京都府だと情報発信拠点を府と市で決めている。奈良県の場合は、日本人も含めた情報発信拠点はあるか。
- 奈良県だと、例えば奈良公園周辺に集合場所を設定して集まってもらったら、日本人も外国人も情報をもらえるという体制を整備しておくのはどうか。これについては外国人に限った話ではない。

(河田座長)

- 奈良県以外の日本人観光客も、奈良県のことをさっぱりわからないという点では外国人と同様である。日本人・外国人で区別するのではなく、奈良県民以外は皆同様の扱いとした方がよい。

(照本委員)

- 観光客への支援対応について、「情報提供」に特化されすぎている印象がある。最盛期にはどれくらいの観光客がいて、外国人はそのうちどれくらいなのかから考えないといけない。

そこから、どのくらいの人を収容しなければならないか、どのように被災地域外まで搬送するのかを考えておき、そのために必要な情報発信をどのようにするのかについて、議論しておく必要がある。

(菅委員)

- 外国人のところで見ると、観光客を念頭に置いた場面の想定が多いが、観光客だけでなく、技能実習生や留学生などの在住外国人も想定される。そういった方々への支援も必要。

(河田座長)

- 近鉄奈良駅構内に多くの観光パンフレットが置いてあると思うが、これの一部に必ず防災情報や災害時に役立つ情報を併記することを義務づけてもよいと思っている。
- 要配慮者についても、災害全体の情報量が少ないという問題がある。
- 救急車の出動要請が増加傾向にある。火事はないが救急に追われるという事態になっているため、救急車の適切な利用をどこかで呼びかける必要がある。早いうちに歯止めをかけないといけない。

(菅委員)

- 医療・保健・福祉専門職による応援派遣の仕組みができつつある。災害対策本部の中に保健医療調整本部を作って対応していくことになっているが、

同時に、地域福祉活動を行っている部署も災害時の支援体制を検討している。両者の連携・調整を図っていくことも課題。

- 医療・保健・福祉の一体化について、発災後新たに要配慮者になった方についての対応は、一般被災者の対応をしている NPO 等との連携が不可欠。県レベルでの情報整理や受援体制について、どう整備していくかが重要。

(高橋委員)

- 前回、河田座長から「ボランティアは、外から来るのがボランティアなわけではなく、要配慮者にならなかつた中にいる人が真っ先に地域を守る活動に参画できる」という話があった。ここをもっと強調してよいのではないか。

要配慮者のことは地域で守るという観点をより強調してはいかがか。被災しなかつた人がどのように活躍できるかを積極的に記載してもよい。

防災教育でも逃げることは教わるが、助けることについてはどうか。

- 外国人だけでなく、日本人の観光客も同じ。奈良県に留まる人（住民）と出ていく人（観光客）に、それぞれ適切な情報をいかに切り分けるか。

(河田座長)

- 奈良県は、関西空港と京都市に観光案内所は設置しているか。
- 関西空港に奈良県のブースを設けて、観光発信をするとともに災害時の情報入手ができるブースを設置するとよい。

4. 救急救助・医療

(牧委員)

- 災害拠点病院である県立医大の耐震性がないことが課題。災害拠点病院が被災した場合の対応や、災害拠点病院の耐震化の推進等を記載した方がよいのではないか。

(河田座長)

- かつてどんな問題があったかを共有することが大事。他府県と共存することを考えたときに、情報のやりとりが上手くできるかが重要。

和歌山県や三重県との連携が不可欠になるため、そこを視野に入れた解決策を講じていただきたい。

- 病院と開業医の関係構築も困難なため、調整が重要。拠点病院がパンクすることも考えられる。

5. 防災拠点

(河田座長)

- 2000m の滑走路を造れば、患者が殺到する。それでもよいのかを従来よりも真剣に考えないといけない。また、奈良県は道路が弱いので、ヘリコプターを使って広域搬送を行わなくてはならなくなる。

単に防災拠点を作るだけでなく活用するといった視点で、こういった具体的なことを行えばよいかを考えておく。

- ヘリコプターの燃料は消防法の規定以上にストックしておく、他府県のヘリコプターもそれを使うことができる。奈良県の分しか使えないようでは仕方ない。広域的な体制を作っておかないと活かされない。山奥に大規模広域防災拠点を作ることは奈良県独自の特徴が出てくると思うので、それを十分に活用できるようなマネジメントを期待したい。

(照本委員)

- 支援する人員や物資の輸送について、防災拠点から帰っていく段階では、輸送機材が空いている状態になる。それをどう利用するか。
- 医療は医療、危機管理は危機管理で個別に動きがちだが、巨大災害になればなるほど連携が重要になる。

(河田座長)

- 災害はしょっちゅう起こるわけではなく、大半が平常時。自衛隊がいるからといって放っておいてよいわけではなく、自衛隊と調整して、多目的に活用させてもらう方向で地域防災計画に記載するべき。

6. ハード対策

(高橋委員)

- 「選択と集中」について、特に何を重視して選択・集中するかという具体的なことが書かれていないのではないか。それを記載しておかないと、具体的にどういう方針を持っているのかということが理解されにくい。

優先順位付けはあるにしても、県として県全域を災害から救おうとしている姿勢や方向性を述べた方がよい。施策として「選択と集中」をするが、県全域をサポートするということは言っておいた方がよい。

- 発災後の道路ネットワーク・交通ネットワークの再供用の仕方・手順について、大阪北部地震における特に大きな教訓と思う。そういったものに関する記述があったらよい。

(河田座長)

- 和歌山県や三重県等の周辺の府県と協力して、それぞれの地域防災計画の改定と調和していくようにしてほしい。
- 治水ダム の運用をどうするかについても、流域全体の問題。国に丸投げするのではなく、県としての意見をまとめておく必要もある。

7. 住宅・建築物の耐震化

(牧委員)

- 非構造部材の耐震について取り上げているが、機能継続のことを考えると、自家発電やライフライン系が動かないと意味がないので、そちらも記述しておくとうい。

(河田座長)

- 地震が起こったときに建物がどう被害を受けるかは、地震の前後の降雨量により大きく変動することがわかっている。耐震性を高め液状化対策をしていれば問題ないのではなく、前後の雨の状況によることを強調する。

(高橋委員)

- 災害対応拠点の建築物の耐震化について、非構造部材の耐震についてはハード側からすると非常に反省すべきポイントである。

(河田座長)

- 耐震化をすれば大丈夫と思っている住民は多い。しかし、液状化は別。液状化対策と耐震化は別物と理解してもらおう。
- 建物が使用できるか否かの判断や被害の認定はもっと慎重に行うべき。簡単に評価してはいけない。

8. 南海トラフ

(牧委員)

- スマートフォンの充電ができることは非常に重要で、太陽光パネルやプラグインハイブリッド(車を持って行ったらつなげられる)を進めていくとうい。東日本大震災以降、公共施設で太陽光パネル・蓄電池の整備がすすめられたと思うので、今後とも使って充実させていければと思う。

(河田座長)

- 市町村の役割になるかもしれないが、自分の家で使っているスマートフォンくらいは、太陽光パネルで充電をするようにする。
南海トラフ巨大地震は必ず起こりうるということを認識いただく必要があり、それを忘れ去られてはいけない。太陽光パネル充電が、そのきっかけの一つになればと思う。

(照本委員)

- 東日本大震災のときも、栃木県や茨城県などでも1ヶ月ほどライフラインの一部が停止していた地区もあるため、奈良県でも同様の事態が起こりうることを念頭に置いておいてほしい。
- どういう組織体制で、何を優先項目として対応していくのか。

(河田座長)

- 燃料備蓄や安定した供給体制の確保について、県庁・市町村役場周辺のガスリンスタンドと、公的な目的への供給を優先する旨の協定が必要。